



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 三精テクノロジーズ株式会社
 コード番号 6357 URL <http://www.sansei-technologies.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 良知 昇

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山邊 隆義

TEL 06-6393-5621

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,526	85.9	728	62.5	752	51.8	482	45.9
30年3月期第1四半期	6,201	1.4	448	37.7	495	36.8	330	35.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 439百万円 (5.4%) 30年3月期第1四半期 416百万円 (264.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	26.17	25.97
30年3月期第1四半期	17.95	17.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	67,481	28,755	42.5	1,555.44
30年3月期	66,489	28,592	42.9	1,547.50

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 28,666百万円 30年3月期 28,492百万円

(注1) 平成30年3月期に行われた企業結合において、前連結会計年度では暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期会計期間に確定したため、平成30年3月期について確定の内容を反映させております。

(注2) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を平成31年3月期第1四半期期首から適用しており、平成30年3月期については、当該会計基準を遡って適用した組替後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.50		15.00	27.50
31年3月期					
31年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	90.6	4,350	96.7	4,250	81.8	2,700	93.0	146.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	19,332,057 株	30年3月期	19,332,057 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	901,913 株	30年3月期	920,213 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	18,429,476 株	30年3月期1Q	18,412,513 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績予想の前提となる条件及び利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成30年3月30日にオランダのVekoma Rides B.V.（以下Vekoma社といたします）を買収しました。これにより、前連結会計年度よりVekoma社の貸借対照表を、また当第1四半期連結累計期間より同社の損益を加えた連結財務諸表を作成しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の持続等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米国の通商政策に起因する貿易摩擦への懸念や、英国のEU離脱問題等海外の政治情勢への不安等から、先行きについては不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは遊戯機械・舞台設備・昇降機及び保守改修の4部門で、業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は11,526百万円（前年同期比85.9%増）、営業利益は728百万円（同62.5%増）、経常利益は752百万円（同51.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は482百万円（同45.9%増）と、大幅な増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上を含んでおりません）

製品製造関連

製品製造関連は、遊戯機械部門でVekoma社の業績が大きく寄与したこと、舞台設備部門で大型の公共ホールや大規模コンサートが堅調に推移したことを主因に、売上高は、9,952百万円（前年同期比115.2%増）、セグメント利益は、1,001百万円（同45.3%増）となりました。

保守改修関連

保守改修関連は、公共ホール等の大規模改修案件の進捗や、民間商業劇場の改修工事を中心に、売上高は前年同期とほぼ同水準の1,545百万円（同0.2%減）、セグメント利益は、70百万円（同136.0%増）となりました。

その他

売上高は、27百万円（同0.3%減）、セグメント利益は、11百万円（同5.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,264百万円増加し、36,117百万円となりました。これは主に、売上債権の回収により現金及び預金が3,476百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が2,396百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ272百万円減少し、31,364百万円となりました。これは主に、時価評価により投資有価証券が240百万円増加したのに対し、償却が進捗したことにより、無形固定資産が515百万円減少したためであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ991百万円増加し、67,481百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,197百万円増加し、20,005百万円となりました。これは主に、前受金が1,958百万円、未払費用等のその他流動負債が1,107百万円それぞれ増加したのに対し、支払手形及び買掛金が1,265百万円、未払法人税等が438百万円それぞれ減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、18,721百万円となりました。これは主に、返済が進んだことにより長期借入金が331百万円減少したことによりです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ828百万円増加し、38,726百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、28,755百万円となりました。これは主に、利益剰余金が206百万円、その他有価証券評価差額金が76百万円それぞれ増加したのに対し、為替換算調整勘定が138百万円減少したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、現時点において平成30年6月4日に公表した数値を見直しておりません。今後の業績の推移により、見直しの必要が生じた場合には、すみやかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,616,701	14,093,353
受取手形及び売掛金	17,244,113	14,847,465
電子記録債権	6,538	47,171
有価証券	231,085	230,458
仕掛品	653,883	910,615
原材料及び貯蔵品	1,875,716	1,594,331
その他	4,246,895	4,501,420
貸倒引当金	△22,600	△107,799
流動資産合計	34,852,334	36,117,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,185,560	4,129,020
土地	4,240,094	4,227,781
その他（純額）	1,942,765	2,014,512
有形固定資産合計	10,368,420	10,371,315
無形固定資産		
のれん	11,231,790	11,014,847
その他	4,752,215	4,454,022
無形固定資産合計	15,984,005	15,468,870
投資その他の資産		
投資有価証券	3,828,374	4,068,592
その他	1,458,876	1,457,960
貸倒引当金	△2,039	△2,039
投資その他の資産合計	5,285,211	5,524,513
固定資産合計	31,637,637	31,364,699
資産合計	66,489,971	67,481,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,649,761	2,383,890
短期借入金	2,318,750	2,259,687
1年内返済予定の長期借入金	1,326,008	1,326,008
未払法人税等	753,155	314,926
前受金	5,604,091	7,562,611
賞与引当金	487,633	373,025
役員賞与引当金	25,000	-
工事損失引当金	1,159,085	1,193,659
その他	3,484,282	4,591,330
流動負債合計	18,807,767	20,005,138
固定負債		
長期借入金	15,949,782	15,618,280
退職給付に係る負債	1,989,280	2,019,370
その他	1,150,739	1,083,494
固定負債合計	19,089,801	18,721,145
負債合計	37,897,568	38,726,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,424,117	2,426,555
利益剰余金	21,212,707	21,418,766
自己株式	△462,855	△453,650
株主資本合計	26,425,248	26,642,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,392,852	1,469,607
繰延ヘッジ損益	25,660	45,048
為替換算調整勘定	649,376	510,521
退職給付に係る調整累計額	△835	△1,174
その他の包括利益累計額合計	2,067,053	2,024,003
新株予約権	100,101	88,476
純資産合計	28,592,403	28,755,430
負債純資産合計	66,489,971	67,481,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,201,642	11,526,302
売上原価	4,554,177	8,560,681
売上総利益	1,647,464	2,965,620
販売費及び一般管理費	1,199,027	2,237,040
営業利益	448,437	728,579
営業外収益		
受取利息	2,149	1,620
受取配当金	49,552	56,455
保険配当金	6,243	735
その他	10,753	13,119
営業外収益合計	68,698	71,930
営業外費用		
支払利息	4,607	32,794
支払手数料	1,358	1,358
持分法による投資損失	12,094	5,488
為替差損	3,103	5,038
その他	110	3,098
営業外費用合計	21,273	47,777
経常利益	495,861	752,732
税金等調整前四半期純利益	495,861	752,732
法人税等	165,299	270,496
四半期純利益	330,562	482,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,562	482,236

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	330,562	482,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,961	76,754
繰延ヘッジ損益	△12,620	19,388
為替換算調整勘定	△72,851	△138,854
退職給付に係る調整額	△1,223	△338
その他の包括利益合計	86,265	△43,049
四半期包括利益	416,828	439,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,828	439,186
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産又は流動負債として繰延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。